

## 研究テーマ「不登校児童生徒への理解と支援 － 適応指導教室での取り組みから」

社会システム研究科 地域コミュニティ専攻 20019M30009 松末和代

### 要旨

2019年度の文科省データによると、小・中学校における不登校児童生徒数は181,272人であり、1,000人当たりの不登校児童生徒数は18.8人であり、1998年度以降、最多の人数となっている。

このような不登校児童生徒数の増加をもたらす要因は様々であると考えられるが、その原因の一つが、発達障害の子どもをはじめとする多様な「特別なニーズ」をもつ児童生徒に対して、学校現場が適切に対応できていないことが挙げられる。

医療機関での不登校の先行研究(杉山2007、加茂・東條2009)では、不登校をきっかけに医療機関を受診した結果、発達障害の診断を受ける子どもが多くいることが報告されている。筆者がK市の適応指導教室で関わったほとんどの子どもにもASD(自閉スペクトラム症)などの発達障害ないしは発達特性の問題があることが感じられたが、不登校になる前に発達障害の診断を受けた事例はなく、学校では特別支援教育の対象にされていなかった。

また、適応指導教室で保護者との共同が困難だった事例を見ていくと、その子どもの保護者にもASDやその二次障害としての精神疾患を併せもっていると推測される事例がほとんどであった。

もちろん、不登校の子どもの中には、発達障害の傾向があまり見られない事例も存在していたが、その場合には、養育環境が著しく不安定な事例や、養育者との不安定なアタッチメント関係の問題を抱えていると推測される事例が少なくなかった。また、子どもではなく、保護者の方にASDの傾向が見られ、そのために我が子の感情やニーズに適切に応答することが困難となっていた事例も見られた。

本研究の目的は以下の通りである。

- ①筆者が関わった適応指導教室での不登校児童生徒の事例を分析していくなかで見えてきた、不登校の背後にある要因を、子どもの発達特性、保護者の発達特性、そして、虐待的な養育環境やマルトリートメントの観点から整理していくこと
- ②不登校児童生徒の事例の中で、自立に向けての支援がうまくできた事例と支援が非常に困難であった事例を比較検討し、不登校児童生徒のその後の状態に影響を与える諸要因について検討していくこと。
- ③本研究から明らかになった知見から、適応指導教室(教育支援センター)における「特別なニーズ」を持つ子どもに対する理解と支援の課題を提起していくこと。

第1章では、不登校問題の背景にある要因を、1. 子どものASDなど発達特性の問題、2. 保護者のASDなど発達特性の問題、3. マルトリートメントの三つの「特別なニーズ」という視点から整理した。

第2章では、筆者が関わった適応指導教室における不登校児童生徒の事例を、適応指導教室での支援終了後の経過から、その後の経過が「良好」(++)、「やや良好」(+-)、「不良」(--)な事例の3グループに分類し、その特徴を整理した。やはり特別なニーズが重複している事例ほど、自立に向けての支援が困難となっていた。これらの重複事例の多くは、適応指導教室に来るまでに学校や支援機関に対する被害的、否定的認知も強まっていて、短期間の援助では状況が改善しない事例がほとんどだった。

第3章では本研究でとりあげた13事例について、養育環境や不登校までの経緯、適応指導教室にお

ける筆者らや仲間集団とのかかわり、保護者との関わり、支援終了後の経過などを含めてさらに詳細に考察した。事例から読み取れたのは、子どもたちの発達特性による集団での困難さと、安心・安全な適応指導教室で体験する集団活動を通じた回復の様子、複雑な養育環境、保護者が喪失している敏感性と応答性、そしてそれによる支援の困難さであった。

第4章では、第3章までの考察を踏まえて、適応指導教室における不登校の子どもとその養育者への理解と支援の課題について、以下のように整理した。

1. 不登校の子どもの中には、ASDなどの発達障害の問題に加えて、マルトリートメントの問題が重複している事例が少なくないことに十分に留意したうえで、支援の課題を明らかにしていく必要がある。
2. 適応指導教室での支援では、職員がアタッチメント対象となり、子どもの「安心基地」となり、「重要他者」の一人として機能することは可能であると確認できた。不登校の子どもたちに適切な支援を行っていくためには、子どもの発達特性を見極め、どうやってその子どもの潜在的な可能性や力を活動のなかで引き出していけるのかをアセスメントしていくことが重要である。継続的に適応指導教室に来ている子どもは、日常的な関りや体験活動を通して、徐々に生活体験を増やし、生活スキルを高めていくことが可能である。
3. 関係諸機関との連携では、在籍校や進学先と子どもの発達特性への理解を共有し丁寧な取り組み、子どもの社会性を広げるための取り組みが重要である。
4. 保護者支援では、保護者の子どもへの敏感性及び応答性の回復のための困難さのアセスメントの必要性を述べた。困難さの要因としてASDなどの発達特性と「未解決の葛藤」が挙げられる。発達特性を理解した生活支援を通して信頼関係を構築していくことで子どもへの敏感性、応答性の回復の可能性を考えた。また、その過程で「未解決の葛藤」の解決へアプローチする必要もあるが、保護者の回復を望めない事例も多く、適応指導教室の職員による代替家族ケアも必要である。
5. 今後の研究課題として、他の適応指導教室での事例を分析検討すること、保護者のアタッチメントスタイルの理解とそれに基づく支援の研究、親子の関係修復プログラム研修の必要性、関係機関との連携方法のさらなる研究を挙げた。